Labour Update
労組周辺動向 No. 222

2025 - 07 - 18

1. 法・政策

(1) 働き方改革、参院選論点に　時間外上限規制　緩和の動き、過労死遺族ら危機感

７月２０日投開票の参院選で、時間外労働に罰則付きの上限規制を設けた「働き方改革」が論点の一つになっている。自民は「働きたい改革」と公約に盛り込み、人手不足を念頭に労働時間の規制を緩める方向性を打ち出す。一方、立憲民主党や国民民主党は改革推進を訴えており、働き方改革の今後は、参院選の結果にも左右されそうだ。
２０１９年から順次施行された「働き方改革関連法」では、時間外労働の上限規制の導入や年次有給休暇の５日の取得義務化などが定められた。
施行５年後の見直しに向け、厚生労働省は昨年、有識者が研究会を開催。その報告書をもとに、法改正を視野に入れて、今年から労使を交えた審議会を開く。だが、厚労省幹部は「考えてきた法改正が与党を通らないかも知れない」と話す。
背景には、与党や経済界からの揺り戻しがある。経済界からは人手不足を背景に「働き方改革の改革をやってほしい。資源がない国は人間の力しかない」などの声が上がり、参院選で自民は「働きたい改革の推進」と公約に明記。公明党も「本人の希望に応じて、働きたい時にもう少し働ける社会へ」と記した。
政府関係者は「人手不足のなか、労働時間の規制で仕事が回らないという声が経営者から悲鳴となって政治家に寄せられているのだろう」と分析。選挙戦で勢いを見せる参政党も「時間外労働の上限規制の見直し」を掲げている。
一方、立憲や国民は、翌日の出社までに一定の休息時間を設ける勤務間インターバル規制の義務化

など働き方改革推進の立場を示し、働き方改革のあり方は、選挙の対立軸の一つになっている。
規制緩和の動きに危機感を強めるのは、働き方改革を進めてきた団体や過労死遺族らだ。
団体などは７月１６日、記者会見を開き、上限規制を緩和する動きへの反対声明を発表。ワーク・ライフバランスの小室淑恵社長は「長時間労働ができる人は限られる。上限を緩和をしたところで人手不足の解消にはならない。むしろ多くの人が労働市場に出やすくする政策が必要だ」と批判した。

2. 法違反・闘い

(1) 参院選公約での「排外主義扇動に反対」　NGOなどが共同声明

外国人労働者や難民の人権問題に取り組むNGOなど民間8団体は7月8日、国会内で記者会見し、参院選で各党が、外国人や外国にルーツを持つ人々を敵視するような政策を打ち出しているとして、排外主義の扇動に反対する緊急共同声明を発表した。
声明では、参院選の公約に「違法外国人ゼロ」「外国人優遇策の見直し」が掲げられるなど「各党が排外主義扇動を競い合っている状況」だと指摘。「『外国人が優遇されている』というのは根拠のないデマ」だとし「違法外国人」という用語についても外国人が「違法」との偏見をあおるものだと批判した。
その上で「政府や国会などの公的機関は人種差別撤廃条約に基づき、ヘイトスピーチをはじめとする人種差別を禁止し、さまざまなルーツの人々が共生する政策を行う義務がある」と強調。各党や候補者に排外主義をやめ、政府・自治体には選挙運動におけるヘイトスピーチが許されないことを徹底して広報するよう求めた。
特定NPO法人「移住者と連帯する全国ネットワーク」（移住連）の鳥井一平・共同代表理事は参院選で広がる排外主義的な言説について「民主主義を壊そうとしている。次の社会がどうなるか、よく目を向けるべきだ」と訴えた。
声明には7月8日時点で全国のNGOやNPOなど計266団体が賛同。8団体は政府と各政党に声明を送付する。

「参議院選挙にあたり排外主義の煽動に反対するNGO緊急共同声明」

https://migrants.jp/news/voice/20250708.html

(2) 万博カナダ館で熱中症対策を要請　派遣スタッフの労組が記者会見

大阪・関西万博のカナダ館で、時間外労働があることを定めた労使協定（三六協定）が周知されないまま残業が発生していた問題に絡み、派遣スタッフが加入する労働組合「ゼネラルユニオン」（大阪）が7月16日、記者会見を開いた。雇用主の人材派遣会社と日本国際博覧会協会（万博協会）に提出した、熱中症対策などを求める要請書について説明した。
要請書などによると、派遣会社は「BLR　JAPAN」（東京）。カナダ館では今月9日、スタッフ2人が体調不良を訴え、医療機関で「熱中症の疑い」と診断された。スタッフは炎天下で4～5時間の連続勤務を余儀なくされ、館内のエアコンも故障しており「労組としては労災と認識している」としている。
大阪市内で開いた会見で、ゼネラルユニオンの寺尾そのみ執行委員は「万博協会には主催者として（派遣会社に対する）迅速な調査と指導をしてほしい」と求めた。労組は他にも、派遣会社が作成した契約書の不備が原因で、一部で賃金が円滑に支払われていないと主張している。

3. 情勢・統計

(1) 日本保守党の百田代表、外国人は「ルール無視、労働者の質も悪い」

日本保守党の百田尚樹代表は7月5日、福岡市での街頭演説で、日本に居住する外国人労働者に関し「日本の文化は守らない。ルールは無視する。日本人を暴行する。日本人の物を盗む」と語った。ヘイトスピーチに該当する可能性がある。
同時に「労働者の質も悪い。福祉のただ乗り、健康保険のただ乗り、『働けないから生活保護をくれ』とか」と主張。特定の地域が「無法地帯」になっているとして「これを何とかしなければ、日本の治安が脅かされるし、日本の文化、社会が壊される」と訴えた。
一部外国人の土葬文化に対し、否定的な考えを強調。日本では火葬が一般的だとして「日本にやって来たら、日本のルールやマナーを守るのは当然のことだ。郷に入れば郷に従えだ」と述べた。
(2 5月の実質賃金 5か月連続でマイナス 物価上昇に伸び追いつかず
ことし5月の働く人1人当たりの現金給与の総額は、前の年の同じ月と比べて1.0%増えて41か月連続のプラスだったが、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず実質賃金は5か月連続でマイナスとなった。
厚生労働省は、全国の従業員5人以上の事業所3万余りを対象に、「毎月勤労統計調査」を行っていて、ことし5月分の速報値を公表した。
それによると、基本給や残業代などを合わせた現金給与の総額は、1人当たりの平均で30万141円と、前の年の同じ月に比べて1.0%増え、41か月連続のプラスとなった。
このうち、基本給などにあたる所定内給与は、26万8177円と2.1%増えて、こちらは43か月連続のプラスだった。
一方で、物価の変動分を反映した実質賃金は、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、前の年の同じ月に比べて2.9%減った。
実質賃金は、去年まで3年連続のマイナスで、ことしに入ってからも5か月連続のマイナスとなった。
また、下がり幅が2.9%となったのは、おととし9月以来。
厚生労働省は「所定内給与は堅調に増加しているが、実質賃金の下がり幅が大きくなったのは、物価の高騰や金額が変動しやすいボーナスが影響したとみられる。6月にボーナスが支払われる事業所もあるので、今後の動向を注視したい」とコメントしている。

「毎月勤労統計調査　令和７年５月分結果速報」　2025年7月7日　厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/2505p/dl/pdf2505p.pdf

(3) 世帯の平均所得増えるも “生活苦しい”58.9% 厚生労働省

1世帯当たりの平均所得が、おととしは、前の年に比べて2.3%増えたものの、去年の時点で生活が「苦しい」と回答した世帯は、58.9%に上ったことが厚生労働省の調査でわかった。
厚生労働省は、「国民生活基礎調査」で所得の状況などについて調べていて、去年は全国のおよそ5000世帯から回答を得た。
それによると、おととし時点での1世帯当たりの平均所得は536万円で、前の年から2.3%増えた。
平均所得以下だった世帯の割合は全体の61.9%で、中央値は410万円だった。
また、18歳未満の子どもがいる世帯の平均所得は、820万5000円で、65歳以上の高齢者がいる世

帯は、314万8000円となった。
一方、去年の時点で、生活状況は「大変苦しい」が28.0%、「やや苦しい」が30.9%、「普通」が36.5%、「ややゆとりがある」が4.0%、「大変ゆとりがある」が0.7%だった。
「苦しい」と回答した世帯は58.9%で、前の年より0.7ポイント少なくった。
また、子どもがいる世帯の64.3%、高齢者がいる世帯の55.8%が生活が「苦しい」と答えている。
厚生労働省は「春闘などで賃上げが広がり所得が増加したとみられるが、物価高などで生活に苦しさを感じている世帯もあり、今後の動向に注視が必要だ」としている。

「2024（令和６）年 国民生活基礎調査の概況」　2025年7月4日　厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa24/dl/10.pdf

(4) 母親が働く子育て世帯 初の80%超 過去最高

全国の子どもがいる世帯のうち母親が働いている割合が初めて80%を超え、過去最高となったことが厚生労働省が去年、行った調査で分かった。
厚生労働省は、「国民生活基礎調査」で全国の世帯の状況などについて調べて、去年は、全国のおよそ4万世帯から回答をした。
それによると、全国で18歳未満の子どもと母親がいる世帯は推計で888万6000世帯だった。
このうち、母親が働いている世帯は718万8000世帯で、率にして80.9%だった。
これは前回、おととしの結果を3.1ポイント上回り、比較ができる2004年以降で最も高くなり、初めて80%を超えた。
※18歳未満の子どもがいる母親のうち
▽正社員は302万8000世帯で率にして34.1%で、前回より1.7ポイント増え
▽非正規社員は326万4000世帯で36.7%と、1.2ポイント増えた。
厚生労働省は「社会の制度が整い正社員として働く母親が増えているとみられる。男女ともに育児をしながら仕事を続けられる機運が高まっている」と分析していて、今後も育児と仕事の両立支援や女性活躍の推進の取り組みを進めていくとしている。

(5) トラブル多発の熊本市電、ほぼ非正規の乗務員を正規化へ　来年4月

熊本市電でトラブルが相次いでいる問題を受け、市は7月15日、現状はほぼ全員が非正規雇用の乗務員を来年4月から正規職員として雇用する、と発表した。大西一史市長は同日の定例記者会見で「雇用の不安定さがトラブルの遠因。安心して働ける環境をつくり、技術が継承され、安心安全で持続可能な公共交通機関として再生をする」と述べた。
市交通局によると、市電の乗務員は、国家資格を持つ運転士約80人と運転士を目指す研修生約10人、車掌約10人の計約100人。人件費抑制のため、2003年度を最後に正規職員は採用しておらず、現状は1人を除き、いずれも非正規雇用の会計年度任用職員。平均年齢は43.9歳で、昨年度の平均年収は約450万円。定着率は低く、トラブルを受けた職員アンケートでは将来の生活設計への不安を訴える声もあがっていた。鹿児島市電の乗務員は原則、正規職員という。